

令和元年度 事業報告書

(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人早稲田医療学園

I. 法人の概要

(1) 教育理念・人間総合科学大学 建学の精神

教育の理念

自己の主体性を確立し、実践的で高いレベルの専門知識と技術を身につけ、社会に出て自己の職業に情熱と、誇りと、生きがいを持ち、自信を持って活躍し、かつ医療人として対象者の人格を最大限に尊重し、何を求めているのかを理解し、真に必要なとされるサービスを提供し得る人材を育成する。

人間総合科学大学 建学の精神

人は、心と身体が相関しており、社会的生き物である。

しかも、有史以来、進化発展を続けている。

21世紀を力強く生きるためには、

新しい展望と視座に立って

一人一人がしっかりとした価値観を持ち、

未来を切り拓く自己決定能力と勇気を持たなければならない。

ここに、人間をこころ・からだ・文化の面から追求し、

学際的に総合して科学的に探究する必要がある。

人間総合科学大学を創設し、

あらたな学問の追求と統合により、

真に人間を理解し、

自立と共生の心を培い、

活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む。

(2) 法人の沿革

1953 年(昭和 28 年)	東京カイロプラクティック学院として創立
1972 年(昭和 47 年)	早稲田鍼灸専門学校として厚生大臣(現・厚生労働大臣)認可 東京・早稲田に開校
1976 年(昭和 51 年)	学校法人早稲田医療学園認可。専修学校専門課程認可
1987 年(昭和 62 年)	早稲田医療学園本館竣工
1990 年(平成 2 年)	校名を早稲田医療専門学校と改称
1991 年(平成 3 年)	早稲田医療専門学校に義肢装具学科開設
1993 年(平成 5 年)	早稲田医療技術専門学校を開校。看護学科・理学療法学科・ 作業療法学科の3学科を設置
1995 年(平成 7 年)	早稲田医療専門学校及び早稲田医療技術専門学校の修了者に対し 専門士称号を授与することを文部大臣(現・文部科学大臣)より認可
2000 年(平成 12 年)	人間総合科学大学を開学。人間科学部人間科学科(通信制)を設置
2003 年(平成 15 年)	早稲田医療技術専門学校へ義肢装具学科を移転
2004 年(平成 16 年)	人間総合科学大学大学院を開学 人間総合科学研究科心身健康科学専攻修士課程(通信制)を設置
2005 年(平成 17 年)	人間総合科学大学 人間科学部健康栄養学科(通学制)を設置
2007 年(平成 19 年)	早稲田医療技術専門学校保健学科を設置 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科 心身健康科学専攻博士課程(通信制)を設置
2009 年(平成 21 年)	人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科 健康栄養科学専攻 修士課程 を設置 早稲田医療専門学校を人間総合科学大学鍼灸医療専門学校に改称
2010 年(平成 22 年)	人間総合科学大学保健医療学部設置認可
2011 年(平成 23 年)	人間総合科学大学保健医療学部 看護学科 リハビリテーション学科(理学療法学専攻／義肢装具学専攻)を開設
2012 年(平成 24 年)	人間総合科学大学人間科学部人間科学科看護教員養成コースを設置
2016 年(平成 28 年)	人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科 臨床心理学専攻 修士課程(通信制)を設置
2017 年(平成 29 年)	人間総合科学大学人間科学部ヘルスフードサイエンス学科を開設 人間総合科学大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に改称

(3) 設置している学校・学部・学科、所在地

人間総合科学大学

蓮田キャンパス

〒339-8539 さいたま市岩槻区馬込 1288

電話 048-749-6111

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 修士課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 博士後期課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科健康栄養科学専攻 修士課程

大学院人間総合科学研究科臨床心理学専攻 修士課程（通信課程）

人間科学部心身健康科学科（通信課程）

人間科学部健康栄養学科

人間科学部ヘルスフードサイエンス学科

岩槻キャンパス

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7111

保健医療学部 看護学科

保健医療学部 リハビリテーション学科

（理学療法学専攻／義肢装具学専攻）

早稲田医療技術専門学校

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7117

保健学科（医療専門課程）

(4) 各校・学部・学科等の学生の状況

令和元年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	収容定員
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 修士課程（通信課程）	平成16年度	人	人
	博士後期課程（通信課程）	平成19年度	30	60
	健康栄養科学専攻 修士課程	平成21年度	9	27
	臨床心理学専攻 修士課程（通信課程）	平成28年度	5	10
			15	45
	人間科学部 心身健康科学科（通信課程）	平成12年度	500	2,000
	健康栄養学科	平成17年度	80	320
	ヘルスフードサイエンス学科	平成29年度	80	320
	保健医療学部 看護学科	平成23年度	80	320
	リハビリテーション学科理学療法学専攻	平成23年度	40	160
	リハビリテーション学科義肢装具学専攻	平成23年度	30	120
早稲田医療技術 専門学校	保健学科（医療専門課程）	平成19年度	40	40

(5) 各校・学部・学科等の入学定員・現員

令和元年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	入 学 者	在 籍 者
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科	人	人	人
	心身健康科学専攻			
	修士課程 (通信課程)	30	25	56
	博士後期課程 (通信課程)	9	9	39
	健康栄養科学専攻			
	修士課程	5	1	2
	臨床心理学専攻			
	修士課程 (通信課程)	15	11	35
	人間科学部			
	心身健康科学科 (通信課程)	500	※1 162	1015
	健康栄養学科	80	71	284
	ヘルスフードサイエンス学科	80	25	50
早稲田医療技術 専門学校	保健医療学部			
	看護学科	80	91	354
	リハビリテーション学科理学療法学専攻	40	46	170
	リハビリテーション学科義肢装具学専攻	30	26	83
早稲田医療技術 専門学校	保健学科 (医療専門課程)	40	40	40

※1：心身健康科学は、後期募集あり。

(6) 設置している学校の教職員数

令和元年5月1日 現在

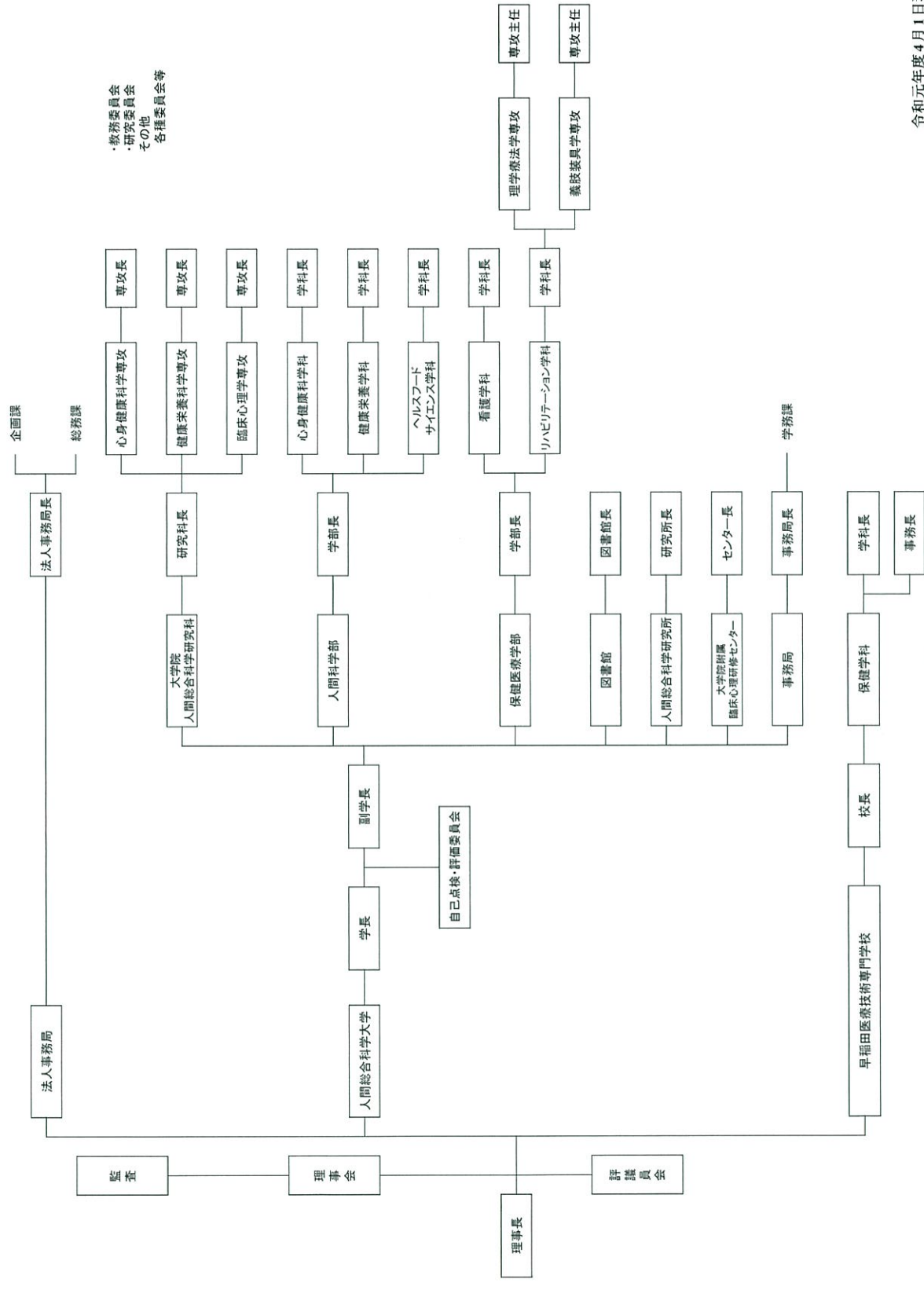
学 校 名	教育職員	事務職員
人間総合科学大学	77	32
早稲田医療技術専門学校	4	1
法人事務局	0	3

(7) 学校法人の理事・監事・評議員の概要

令和2年3月31日 現在

	定 数	実 数	任 期
理 事	9 人	9 人	3年
監 事	2 人	2 人	3年
評議員	19 人	19 人	3年

(8) 学校法人の組織図



Ⅱ. 事業の概要

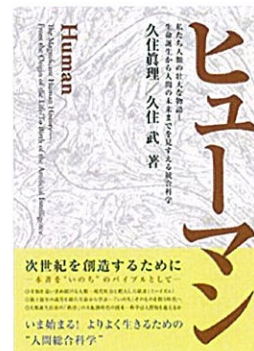
1. 教育活動について

人間総合科学大学

■人間科学部 ヒューマンを起点とした新たなコア科目へ改編

人間科学部心身健康科学科（通信課程）を中心に、コア科目の改編を行いました。

今までの「心身健康科学概論」「人間科学概論」「行動科学概論」「生命科学概論」「文明科学概論」を統合した「ヒューマン」を中心に、本学の出発点である「こころ」「からだ」「文化」の心身相関に関する新たな学問分野を展開しています。当該年度は、人間科学部を改編し、2020年度からは保健医療学部への展開を実施いたしました。



■人間科学部健康栄養学科 さいたまスポーツフェスティバル 2019 にブース出展

さいたま市内及び近隣 12 大学で設立された、大学コンソーシアムさいたまとさいたま市が共同で主催する、昨年度の「第 8 回学生政策フォーラム in さいたま」にて、人間科学部健康栄養学科のチーム青志が最優秀賞を受賞しました。「彩☆スポ ジュニア栄養サポート」と題し、栄養を学んでいる学生ならではの発想で、小中学生が疲労を蓄積しにくい体をつくることで、運動と学業との両立を図り、スポーツの技術・運動能力の向上を目的とした栄養サポートの手法について提案し、さいたま市における 2019 年度大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助金に採択されました。これにより 5 月 11 日（土）～12 日（日）にさいたまスーパーアリーナ展示ホールにて開催されたさいたまスポーツフェスティバルにブース出展しました。



■人間科学部健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科 適塩ランチメニュー商品販売

人間科学部健康栄養学科及びヘルスフードサイエンス学科の学生とさいたま商工会議所が連携し、市民の健康増進、生活習慣の改善・定着を目的として、減塩効果があるナト

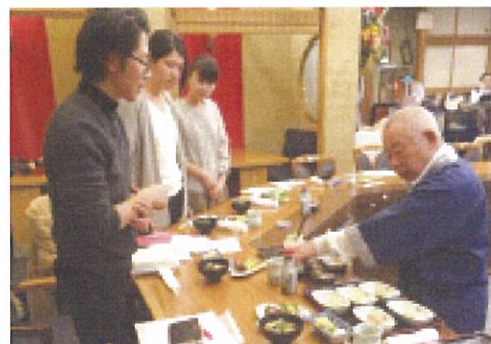
・カリ調味料を使用した新商品・レシピを共同開発しました。今年度は4店舗で販売され、お客様及び各店舗より高い評価を得ることができました。本事業は、さいたま市における平成29年・30年・31年度大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助金に3年連続採択されています。

第3弾！ 通達ランチメニュー・商品販売のお知らせ
～人間総合科学大学・会員事業所 共同開発～

さいたま市立大学では、市民の健康増進、生活習慣の改善・定着を推進しています。その一環として、人間総合科学大学と会員事業所が連携し、減塩効果があるナット・カリ調味料（※要参加費）を使用した新商品・レシピの開発に取り組みました。

この度、下記の協力店舗（※要参加）にて、通達ランチメニュー・商品の販売を実施します。どれも学生のアイデアとお店の技がコラボした自慢の作品です。この機会に是非に試食下さい。

■店舗名：いけす料理 寿々家（岩槻区本町3-3-12） ■お店の特徴：旬のものをおいしく提供する惣菜料理店 ■商品名：多食糧（たらふく）割膳（1,500円税別） ■販売期間：2/5（水）～2/20（木） 11:45～14:00（※要参加） ■定休日：月曜日、火曜日（祭） ■電話：048-756-0334	
■店舗名：勝家製菓 本町店（岩槻区本町2-1-32） ■お店の特徴：北海道・青森県など産品の厳選した材料を使用した和菓子店 ■商品名：まちがどめりのお土産に！「ひななん・まつりん」（各150円税別） ■販売期間：2/23（日）～3/8（日） 9:30～19:00 ■定休日：水曜日 ■電話：048-756-1569	
■店舗名：熊ボンドール北浦和西口駅前店（浦和区北浦和4-5-1） ■お店の特徴：女性に人気の手作りベーカリーレストラン ■商品名：鯛と鰯の野菜の味噌焼餅（1,200円税別） ■販売期間：3/1（日）～3/31（火） 11:00～15:00 ■定休日：無休 ■電話：048-832-8191	
■店舗名：そば処 馬場路（浦和区北浦和4-5-1 地下1階） ■お店の特徴：国産蕎麦粉100%のそばを召喚ください ■商品名：チーズと春野菜の塩だれ天丼セット（1,000円税別） ■販売期間：3/1（日）～3/31（火） 11:00～15:00 ■定休日：無休 ■電話：048-749-1512	



■保健医療学部 カリキュラムの変更と入学定員の変更

保健医療学部では、文部科学省より「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」の策定及び厚生労働省「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」の一部改正を受け、2020年度から新カリキュラムを展開することとした。また、看護学科と理学療法学専攻の入学定員を2020年度より各10名増やすこととした。それぞれにつき文部科学省医学教育課へ申請を行い2月に承認を得た。あわせて、同大学設置室への届出を行った。今年度の入試では新たな入学定員で募集を行い、結果、定員を充足することができた。

■保健医療学部の就職対策指導

同学部では、就職対策のための講演会やセミナーを積極的に行い、以下の通り実施しました。

- ・看護学科 2年生「先輩と語ろう」7月、12月
- ・看護学科 1年生「病院を知ろう」6月、12月
- ・学部3年生 「マナー講座」8月
- ・学部3年生 「就職対策セミナー①」1月
- ・学部3年生 「就職対策セミナー②」2月

- ・理学療法学専攻 4年生 就職支援講演会 6月
- ・理学療法学専攻 4年生 合同就職説明会 8月
- ・義肢装具学専攻 4年生 合同就職説明会 10月（日本義肢装具士協会主催）



「マナー講座」の様子

■入学前教育・初年次教育の推進

本学では、通学課程の入学者全員を対象とした入学前教育を行っており、入学準備に必要な学習を促しています。

また、初年次教育の一環として、専門職として必須のコミュニケーション能力を高め、専門職を目指すうえでの心構えを確認する目的で、4月に一泊二日で「フレッシュマン・キャンプ」を実施しました。学生同士の交流が深まり、これから学修する準備もできた実りある研修会でした。

■臨地実習および臨床実習参加認定式を挙行

例年、通学課程の保健医療学部では「臨地・臨床実習参加認定式」、また人間科学部健康栄養学科では「臨地実習・校外実習参加認定式」を実習が開始される学年度の学生に対して、各キャンパスで行っています。

当該年度も、該当学生とその保護者が参加し、臨地実習への心構えについて伝えられたほか、卒業生より体験談等が話され、より充実した実習とするため学生の意識づけを行いました。



保健医療学部：臨地・臨床実習参加認定式

(岩槻キャンパス)



健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科

臨地実習・校外実習 参加認定式

(蓮田キャンパス)

■大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 健康情報マネジメントプログラム開設

平成 31 年 4 月より「健康情報マネジメントプログラム」を人間総合科学研究科心身健康科学専攻（修士課程）に開設しました。本プログラムは、心身健康科学の知見を背景に、高度かつ専門的な技術や知識を用いてデータの収集、評価、活用を実践できる人材を養成します。医療従事者や施術者はもちろん、組織や地域社会において健康関連情報を扱う様々な方に展開します。

■大学院人間総合科学研究科（通信課程） 臨床心理学専攻 1 期修了生

人間総合科学研究科臨床心理学専攻（修士課程）（通信課程）は、平成 29 年度から開設し、平成 31 年 3 月、1 期生が無事修了いたしました。修了した 1 期生は、それぞれ秋に実施される公認心理師、臨床心理士の資格試験に臨みます。

■大学院人間総合科学研究科（通信課程） 一般教育訓練講座の指定

人間総合科学研究科心身健康科学専攻（博士後期課程・修士課程）・臨床心理学専攻（修士課程）（通信課程）は、一般教育訓練講座の申請を進め、平成 31 年度より一般教育訓練講座の指定を受けました。本指定は、働きながら学修する方に厚生労働省が管轄する給付制度が適用され、より院生が学びやすい環境を整備いたしました。

2. 施設・設備

人間総合科学大学

■実習農園の整備

人間科学部 健康栄養学科及びヘルスフードサイエンス学科を対象に、蓮田キャンパスに実習農園を設置しました。

近年、食の自給や安全・安心への関心が高まっている中、学生が農業を体験するとともに、食糧生産について考え、作物栽培に関する学修を進めていきます。

10 月 26 日（土）に開催された学園祭では、農園で採れたハロウィンかぼちゃの販売等を行い好評を得ました。



■空調設備の改修工事

蓮田キャンパス及び岩槻キャンパスの両キャンパスは、空調設備の老朽化が進んでいるため改修工事を行いました。この改修工事は、3か年計画で行っており、今年度がその第3期目にあたり、改修工事が全て無事に完了いたしました。

■シェアサイクルステーションの設置

岩槻キャンパス構内にシェアサイクルステーション（電動アシスト自転車 30 台）を設置し、学生の通学の利便性を高めました。



早稲田医療技術専門学校

学生の自習室の利用が多いことから、学生の利便性を図るため備品等を購入し、利用しやすいよう整備しました。

3. 地域・産学官連携事業

人間総合科学大学

■生涯学習公開講座の開催

地域の方々にも参加頂ける公開講座を7月及び12月に実施しておりますが、第43回は初めて岩槻キャンパスにて開催、またその模様を蓮田市図書館で映像配信しました。今後、もより多くの地域の方にご参加いただけるよう、引き続き実施していきます。

- ・第42回 7月13日（土）蓮田キャンパス 大教室
『こころ』と『からだ』のつながり～心身一如の過去・現在・未来～
- ・第43回 12月14日（土）：岩槻キャンパス 講堂
：蓮田市図書館 視聴覚室（配信映像）
冬に備える心身健康の知識と実践～誤嚥と転倒を考える～

■「子ども大学」の開催

本学では、NPO 法人が母体となって実施している『子ども大学 はすだ・しらおか』および『子ども大学 SAITAMA』に参画し、小学生4～6年生を対象に計6回にわたり本学の

学修を提供しました。

ものごとの原理やしくみを追求する「はてな学」、地域を知り郷土を愛する心を育てる「ふるさと学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」を体験・学習を目指しています。

また、埼玉県教育委員会主催の「令和元年度 子ども大学モデル事業発表交流会」において、自立した運営を5年以上にわたり行った団体として、子ども大学はすだ・しらおか実行委員会に感謝状が贈呈されました。

【子ども大学 はすだ・しらおか】

- ・ 6月30日（日） 種まき会で世代間交流！ 蓮田市閨戸の畑
- ・ 7月28日（日） 入学式、心臓の不思議に迫る！ 蓮田キャンパス
- ・ 8月18日（日） 個性をみつけたす～自然に触れてじぶんを見つけよう～
蓮田市閨戸の畑
- ・ 10月26日（土） 学園祭で学生気分♪～お店づくりに挑戦しよう～ 蓮田キャンパス
- ・ 11月24日（日） 農業体験！農業体験！～埼玉県特産クワイ掘り～、卒業式
蓮田キャンパス・近隣の畑



【子ども大学 SAITAMA】

大学のキャンパスを会場に、大学教授や地域の専門家が講師となり、子供の知的好奇心を刺激して、自らが考え行動できる子供になれるよう、さいたま市が主催している子ども大学です。18講座のうち本学では1講座を担当し、小学4～6年生の34名が参加しました。

- ・ 10月19日（土）・岩槻キャンパス：『生き方学：赤ちゃん誕生までの道のり』



■「出張講義」の開催

地域みなさんに本学のことを知っていただくと同時に、社会貢献の一環として出張講義を行っています。実際の本学教員の講義を受講していただくことで、地域みなさんに生涯学習を始めるキッカケになるのではと考えています。

- ・1月9日（木）上尾市教育委員会

■保健医療学部の地域・産学連携

保健医療学部では、保健医療の分野で以下の活動を積極的に行いました。

- ・NPO法人 岩槻まちづくり市民協議会参加 毎月1回
- ・さいたま国際マラソン12月8日（日）
25km 付近の給水ポイントのボランティアとして84名が参加しました。
- ・まちかど雛めぐり（第8回人形の里区民総合芸術祭）2月22（土）～24日（日）
今年は岩槻駅から本学への無料巡回バスを運行したこと、シェアサイクルも利用可能となったことにより、多くの来場者を迎えました。昨年度より本学の中庭階段を雛壇として開催、約300体の雛人形を飾ったり、よさこい踊り・お琴演奏・子ども看護師体験他のイベントを開催しました。



まちかど雛めぐり（第8回人形の里区民総合芸術祭）



第3回さいたまマラソン

■蓮田市との連携事業

蓮田市が国のまちづくり活動推進事業に、本学と連携した事業を行う事で申請したところ採択され、2019年度および2023年度に本学との連携事業においての予算をいただけることになりました。2019年度の連携事業は学園祭でコラボすることとなり、蓮田市からは映画「あの日のオルガン」の上映、イベントステージの設置、グッズ作成等の費用を負担いただきました。これにより来場者が昨年の倍以上となり、800名を超えるたくさんの方に参加いただくことができました。

12月19日に「災害時等における施設利用の協力に関する協定」（写真下）を締結し、災害発生時には帰宅困難者の一時滞在施設として大教室を提供することになりました。2021年度には蓮田市防災倉庫の設置を行う予定です。

また、教員が総合振興計画審議会やまち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議、蓮田ブランド事業、蓮田市都市計画審議会の委員として会議等へ参加しています。

各課主催の市民や職員を対象とした講演には、5名の講師派遣を行いました。

- ・農政課 産業祭農業まつり健康チェック
- ・社会教育課 市民大学
- ・社会教育課 子ども講座
- ・児童センター ママこみゅひろば
- ・文化スポーツ課 スポーツ少年団への講演



災害時等における施設利用の協力に関する協定

■さいたま市・大学コンソーシアムとの連携事業

大学の知的・人的資源の活用や学生への実践的な学びの機会提供の取り組みを通じ、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展及び学術の進捗に寄与することを目的とし、7月25日（木）さいたま市と包括協定締結式を行いました。

市と大学コンソーシアムの共催事業である学生政策提案フォーラムに、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科の学生が「食品ロスフェス in さいたま」「熱中症対策について」をテーマに発表しました。

- ・行財政改革推進部 学生政策提案フォーラム
- ・行財政改革推進部 学生提案フォーラム、大学による地域の課題解決・活性化支援事業
- ・オリンピック・パラリンピック部 おもてなしアクションプラン推進事業、東京 2020 ボランティア推進事業
- ・スポーツ文化局 さいたま国際マラソン開催事業
- ・市長公室広聴課 市長と話そうタウンミーティング
- ・都市戦略本部 CS90



さいたま市との包括連携協定書 調印式



学生政策提案フォーラム in さいたま

■さいたま商工会議所との連携事業

保健医療学部リハビリテーション学科義肢装具学専攻では、「健康・介護・福祉機器等の開発」事業について、さいたま市商工会議所参加企業約 10 社と義肢パーツ（膝継手）の商品開発を継続しておこなっています。

人間科学部 健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科では、QCL 向上に向け同会議所の「ヘルスケア産業創出」推進計画事業と連携し、減塩効果が高いナト・カリ塩を使用した新商品・レシピの開発及び減塩商品を扱う企業の普及拡大に努め「さいたま健康増進プロジェクト 88」による 6 社と商品開発及び実践販売を行いました。

さいたま商工会議所とさいたま商工会会員事業所のコラボ企画でナト・カリ調味料*を使用した適塩メニューを期間限定で販売しました。

また、昨年度より引き続き、インターンシップの受入れにも協力いただきました。



写真上：お団子「ひななん・まつりん」<1本150円（税込み）

ナト・カリ塩を使用したレシピ

■蓮田市商工会との連携事業

昨年度に引き続き、いきいきまちづくり推進委員会に教員が委員として登録し、推奨特産品認定審査や平野中学校への学校訪問、特産品開発事業についての検討等の会議に 5 回参加しました。

また、ヘルスフードサイエンス学科 2 年生のインターンシップの受入れ先確保にも協力いただいています。

- ・いきいきまちづくり推進委員会
- ・インターンシップの受入れ（蓮田市商工会他）
- ・梨のコンポートの成分分析やレシピの開発
- ・一般社団法人蓮田市農商工連携推進協議会設立総会への出席

■岩槻区との連携事業

さいたま市との包括協定に基づく連携事業を円滑に推進するため、「岩槻区・人間総合科学大学地域連携推進会議」が設置され、11 月 20 日に第 1 回推進会議を岩槻キャンパスにて開催しました。

人形のまち岩槻に、人形を専門とする全国初の公立博物館、「さいたま市岩槻人形博物館」が 2 月 22 日（土）にオープンし、開館記念式典に参加しました。

また、各団体との連携にあたっては今後も教員が委員として会議に参加し、今後の岩槻の発展や地域の課題解決、イベントへの参加をおこなっています。

- ・岩槻まちづくり市民協議会 区民総合芸術祭準備委員会会議
- ・岩槻区各種 NPO 法人代表 2020 市民企画委員会会議
- ・東武鉄道株式会社 岩槻駅前商業施設内地域連携室準備会議
- ・コミュニティ課 新入生岩槻区内ウォーキング
- ・岩槻・人形文化サポーターズ 端午の節句イベント、まちかど雛めぐりイベント

令和元年度 年間行事

月	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
3	24	＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス		
4	1～6	＜蓮田＞マカデミアナッツ協会海外研修		
	3	＜全学＞入学式	3	入学式
	4	＜岩槻＞新入生ガイダンス		
	4	＜蓮田＞ガイダンス、健康診断	6	健康診断
	5	＜岩槻＞在学生ガイダンス、健康診断		
	6	＜院＞新入生オリエンテーション		
	8,9	＜蓮田・岩槻＞フレッシュマン・キャンプ		
5	2	創立記念日	2	創立記念日
	10	サイエンスカフェ		
	24	＜看護＞東京医科大学解剖見学実習		
	26	＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス		
	27	＜リハ＞東京医科大学解剖見学実習		
6	1	＜蓮田・岩槻＞スポーツレク		
	8,30	＜通信＞オープンキャンパス		
	9,23	＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス		
	30	子ども大学はすだ・しらおか		
	30	＜院＞個別相談会		
7	13	生涯学習公開講座	6	第1回学校説明会
	14	＜院＞個別相談会		
	14,28	＜通信＞オープンキャンパス		
	21	＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス		
	28	子ども大学はすだ・しらおか 入学式		
8	4,25	＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス	3	第2回学校説明会
	10,24	＜院＞個別相談会		
	10,16,18,24	＜通信＞オープンキャンパス		
	16	サイエンスカフェ		
	18	子ども大学はすだ・しらおか		
	18	＜院＞オープンキャンパス 個別相談会		
9	8,28	＜院・通信＞個別相談会 オープンキャンパス		
	13	＜通信＞オープンキャンパス・		
	13	サイエンスカフェ		
	29	＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス	29	社会人入試
10	19,	子ども大学 SAITAMA		
	20	＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス		
	26	子ども大学はすだ・しらおか		
	26	＜蓮田・岩槻＞学園祭		
11	22	サイエンスカフェ	2	推薦入試
	23	＜通信＞オープンキャンパス	9	第3回学校説明会
	24	子ども大学はすだ・しらおか 卒業式		
	24	＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス		
12	7	＜院・通信＞個別相談会	7	一般入試(一次募集)
	14	生涯学習公開講座		
	21	＜院＞個別相談会		

月	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
1	22	<蓮田・岩槻>オープンキャンパス		
	5	<院・通信>オープンキャンパス		
	19	<院>個別相談会		
	19,25,26	<通信>オープンキャンパス	25	一般入試(二次募集)
2	1,15,21	<通信>オープンキャンパス		
	14	保健師国家試験	14	保健師国家試験
	15	<院>個別相談会		
	16	看護師国家試験		
	21	義肢装具国家試験		
	23	理学療法士国家試験		
3	1	管理栄養士国家試験		
	15,22	<通信>オープンキャンパス		
	19	<全学>学位授与式	19	学位授与式

Ⅲ.財務の概要

【収入の部】

本学園の主な収入である学生生徒納付金収入は、近年、通信制、通学制の学生数が減少傾向にあり、微減となっている。

手数料収入は、ほぼ横ばいであった。一方、補助金収入については、経常費補助金における特別補助による補助対象の減少により、2,500万円の減少となっている。

【支出の部】

経年劣化による施設設備の改修はほぼ計画通りとなっている。学園全体では引き続き経費節減に取り組んでいる。主にサテライト移転により賃借料支出削減を行い、教育研究経費は減少となった。人件費については減少となり、管理経費についてはほぼ横ばいで推移している。

【総合】

事業活動収支計算書では、教育活動収支が収入超過となっており、教育活動外収支が支出超過となっている。

貸借対照表上においては、計画通りの進捗状況となっている。また長期借入金の返済が終わり負債は減少した。

資金収支計算書
平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

＜総括表＞

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差額
学生生徒等納付金収入	2,074,380,000	1,930,147,000	144,233,000
手数料収入	34,230,000	37,971,742	△ 3,741,742
寄付金収入	100,000	98,510	1,490
補助金収入	171,300,000	133,666,381	37,633,619
国庫補助金収入	170,000,000	132,243,000	37,757,000
地方公共団体補助金収入	1,300,000	1,423,381	△ 123,381
資産売却収入	0	61,079,789	△ 61,079,789
付随事業・収益事業収入	1,510,000	1,125,957	384,043
受取利息・配当金収入	106,000	230,088	△ 124,088
雑収入	22,010,000	42,616,930	△ 20,606,930
借入金等収入	0	1,800,000,000	△ 1,800,000,000
前受金収入	1,068,400,000	977,565,000	90,835,000
その他の収入	0	31,672,144	△ 31,672,144
資金収入調整勘定	△ 1,064,410,000	△ 906,708,155	△ 157,701,845
前年度繰越支払資金	2,084,330,000	2,217,951,415	△ 133,621,415
収入の部合計	4,391,956,000	6,327,416,801	△ 1,935,460,801
支出の部			
科目	予算	決算	差額
人件費支出	969,357,000	979,235,026	△ 9,878,026
教育研究経費支出	454,010,000	346,545,911	107,464,089
管理経費支出	263,630,000	285,430,897	△ 21,800,897
借入金等利息支出	6,200,000	7,079,864	△ 879,864
借入金等返済支出	44,600,000	1,960,044,000	△ 1,915,444,000
施設関係支出	124,000,000	93,457,835	30,542,165
設備関係支出	53,500,000	48,915,585	4,584,415
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	50,000,000	208,462,461	△ 158,462,461
予備費	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 50,000,000	△ 186,194,935	136,194,935
翌年度繰越支払資金	2,456,659,000	2,584,440,157	△ 127,781,157
支出の部合計	4,391,956,000	6,327,416,801	△ 1,935,460,801

資金収支 推移表

(単位:千円)

収入の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	2,037,795	2,000,482	1,978,633	1,948,716	1,930,147	△ 37,313	△ 21,849	△ 29,917	△ 18,569
手数料収入	37,322	31,447	36,401	37,961	37,971	△ 5,875	4,954	1,560	10
寄付金収入	2,033	260	3	2,365	98	△ 1,773	△ 257	2,362	△ 2,267
補助金収入	211,935	201,673	183,535	158,941	133,666	△ 10,262	△ 18,138	△ 24,594	△ 25,275
資産売却収入	0	180	201,828	0	61,079	180	201,648	△ 201,828	61,079
付随事業・収益事業収入	—	781	1,555	652	1,125	—	774	△ 903	473
資産運用収入 (受取利息・配当金収入)	264	229	538	81	230	△ 35	309	△ 457	149
雑収入	54,422	69,828	29,425	41,875	42,616	15,406	△ 40,403	12,450	741
借入金等収入	0	1,200,000	1,200,000	2,120,000	1,800,000	1,200,000	0	920,000	△ 320,000
前受金収入	998,590	990,565	958,390	878,421	977,565	△ 8,025	△ 32,175	△ 79,969	99,144
その他の収入	379,452	576,133	357,081	279,354	31,672	196,681	△ 219,052	△ 77,727	△ 247,682
資金収入調整勘定	△ 924,555	△ 1,042,652	△ 1,015,682	△ 969,873	△ 906,708	△ 118,097	26,970	45,809	63,165
前年度繰越支払資金	866,677	1,390,447	1,693,991	2,081,944	2,217,951	523,770	303,544	387,953	136,007
収入の部合計	3,663,935	5,419,374	5,625,700	6,580,440	6,327,416	1,755,439	206,326	954,740	△ 253,024

支出の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	977,143	1,080,005	933,848	997,937	979,235	102,862	△ 146,157	64,089	△ 18,702
教育研究経費支出	514,233	422,600	416,201	411,488	346,545	△ 91,633	△ 6,399	△ 4,713	△ 64,943
管理経費支出	186,949	192,236	253,332	253,629	285,430	5,287	61,096	297	31,801
借入金等利息支出	33,414	20,823	14,112	7,314	7,079	△ 12,591	△ 6,711	△ 6,798	△ 235
借入金等返済支出	206,546	1,448,202	1,438,903	2,146,696	1,960,044	1,241,656	△ 9,299	707,793	△ 186,652
施設関係支出	30,564	48,463	147,168	263,317	93,457	17,899	98,705	116,149	△ 169,860
設備関係支出	67,911	33,647	25,971	70,101	48,915	△ 34,264	△ 7,676	44,130	△ 21,186
資産運用支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	379,345	659,030	448,352	379,038	208,462	279,685	△ 210,678	△ 69,314	△ 170,576
資金支出調整勘定	△ 122,617	△ 179,626	△ 134,133	△ 167,035	△ 186,194	△ 57,009	45,493	△ 32,902	△ 19,159
翌年度繰越支払資金	1,390,447	1,693,991	2,081,944	2,217,951	2,584,440	303,544	387,953	136,007	366,489
支出の部合計	3,663,935	5,419,374	5,625,700	6,580,440	6,327,416	1,755,439	206,326	954,740	△ 253,024

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,930,147,000
		手数料収入	37,971,742
		一般寄付金収入	98,510
		経常費等補助金収入	133,666,381
		付随事業収入	1,125,957
		雑収入	42,616,930
		教育活動資金収入計	2,145,626,520
	支出	人件費支出	979,235,026
		教育研究経費支出	346,545,911
		管理経費支出	285,430,897
		教育活動資金支出計	1,611,211,834
		差引	534,414,686
		調整勘定等	132,397,068
		教育活動資金収支差額	666,811,754
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備売却収入	1,079,789
		施設整備等活動資金収入計	1,079,789
	支出	施設関係支出	93,457,835
		設備関係支出	48,915,585
		施設整備等活動資金支出計	142,373,420
		差引	△ 141,293,631
		調整勘定等	33,717,270
		施設整備等活動資金収支差額	△ 107,576,361
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			559,235,393
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	1,800,000,000
		貸付金回収収入	5,000,000
		仮払金回収収入	521,000
		敷金保証金回収収入	14,667,840
		出資金売却収入	60,000,000
		小計	1,880,188,840
		受取利息・配当金収入	230,088
		その他の活動資金収入計	1,880,418,928
	支出	借入金等返済支出	1,960,044,000
		貸付金支払支出	105,000,000
		預り金支払支出	1,041,715
		小計	2,066,085,715
		借入金等利息支出	7,079,864
		その他の活動資金支出計	2,073,165,579
		差引	△ 192,746,651
		その他の活動資金収支差額	△ 192,746,651
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			366,488,742
前年度繰越支払資金			2,217,951,415
翌年度繰越支払資金			2,584,440,157

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	977,565,000	977,565,000	0	0
前期末未収入金収入	11,483,304	11,483,304	0	0
期末未収入金	△ 28,287,155	△ 28,287,155	0	0
前期末前受金	△ 878,421,000	△ 878,421,000	0	0
収入計	82,340,149	82,340,149	0	0
前期末未払金支払支出	90,555,529	70,280,041	20,275,488	0
前払金支払支出	11,865,217	11,865,217	0	0
期末未払金	△ 148,302,650	△ 94,309,892	△ 53,992,758	0
前期末前払金	△ 37,892,285	△ 37,892,285	0	0
支出計	△ 83,774,189	△ 50,056,919	△ 33,717,270	0
収入計 — 支出計	166,114,338	132,397,068	33,717,270	0

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差額
		学生生徒等納付金	2,074,380	1,930,147	144,233
		手数料	34,230	37,971	△ 3,741
		寄付金	100	98	1
		経常費等補助金	171,300	133,666	37,633
		付随事業収入	1,510	1,125	384
		雑収入	22,010	42,616	△ 20,606
		教育活動収入計	2,303,530	2,145,626	157,903
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額
		人件費	972,357	1,001,378	△ 29,021
		教育研究経費	620,510	524,413	96,096
		管理経費	296,730	315,313	△ 18,583
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		1,889,597	1,841,106	48,490	
教育活動収支差額		413,933	304,520	109,412	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差額
		受取利息・配当金	106	230	△ 124
		その他の教育活動外収入	0	0	0
					0
		教育活動外収入計	106	230	△ 124
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額
		借入金等利息	6,200	7,079	△ 879
		その他の教育活動外支出	0	0	0
					0
		教育活動外支出計	6,200	7,079	△ 879
教育活動外収支差額		△ 6,094	△ 6,849	755	
経 常 収 支 差 額		407,839	297,670	110,168	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差額
		資産売却差額	0	1,079	△ 1,079
		その他の特別収入	0	5,365	△ 5,365
					0
		特別収入計	0	6,445	△ 6,445
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額
		資産処分差額	0	600	△ 600
		その他の特別支出	0	0	0
					0
		特別支出計	0	600	△ 600
特別収支差額		0	5,845	△ 5,845	
予備費		20,000		20,000	
基本金組入前当年度収支差額		387,839	303,515	84,323	
基本金組入額合計		0	△ 185,085	185,085	
当年度収支差額		387,839	118,429	269,409	
前年度繰越収支差額		0	553,125	△ 553,125	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		387,839	671,555	△ 283,716	

(参考)

事業活動収入計	2,303,636	2,152,302	151,333
事業活動支出計	1,895,797	1,848,786	47,010

事業活動収支 推移表

(単位:千円)

						対前年度増減					
科目	(A) 平成27年度	(B) 平成28年度	(C) 平成29年度	(D) 平成30年度	(E) 令和元年度	(B)-(A) 平成28年度	(C)-(B) 平成29年度	(D)-(C) 平成30年度	(E)-(D) 令和元年度		
教育活動収支	事業活動収入の部										
	学生生徒等納付金 (a)	2,037,795	2,000,482	1,978,633	1,948,716	1,930,147	△ 37,313	△ 21,849	△ 29,917	△ 18,569	
	手数料	37,322	31,447	36,401	37,961	37,971	△ 5,875	4,954	1,560	10	
	寄付金 (b)	2,033	260	3	2,365	98	△ 1,773	△ 257	2,362	△ 2,267	
	補助金 (c)	211,935	201,673	168,619	158,941	133,666	△ 10,262	△ 33,054	△ 9,678	△ 25,275	
	付随事業収入	0	781	1,555	652	1,125	781	774	△ 903	473	
	雑収入	54,711	69,828	29,425	41,875	42,616	15,117	△ 40,403	12,450	741	
	教育活動収入計	2,343,796	2,304,472	2,214,638	2,190,511	2,145,626	△ 39,324	△ 89,834	△ 24,127	△ 44,885	
	事業活動支出の部										
	人件費 (e)	980,689	1,086,436	936,753	1,001,669	1,001,378	105,747	△ 149,683	64,916	△ 291	
	教育研究経費 (f)	702,308	607,884	573,070	570,072	524,413	△ 94,424	△ 34,814	△ 2,998	△ 45,659	
	管理経費 (g)	198,740	201,280	285,361	279,983	315,313	2,540	84,081	△ 5,378	35,330	
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教育活動支出計	1,881,737	1,895,601	1,795,186	1,851,725	1,841,106	13,864	△ 100,415	56,539	△ 10,619	
教育活動収支差額	422,735	408,870	419,451	338,785	304,520	△ 13,865	10,581	△ 80,666	△ 34,265		
教育活動外収支	事業活動収入の部										
	受取利息・配当金	264	229	538	81	230	△ 35	309	△ 457	149	
	その他の教育活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	264	229	538	81	230	△ 35	309	△ 457	149	
	事業活動支出の部										
	借入金等利息	33,414	20,823	14,112	7,314	7,079	△ 12,591	△ 6,711	△ 6,798	△ 235	
	その他の教育活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	33,414	20,823	14,112	7,314	7,079	△ 12,591	△ 6,711	△ 6,798	△ 235	
	教育活動外収支差額	△ 33,150	△ 20,594	△ 13,574	△ 7,233	△ 6,849	12,556	7,020	6,341	384	
	経常収支差額	389,585	388,276	405,877	331,552	297,670	△ 1,309	17,601	△ 74,325	△ 33,882	
特別収支	事業活動収入の部										
	資産売却差額	0	179	0	0	1,079	179	△ 179	0	1,079	
	その他の特別収入	4,622	334	42,805	333	5,365	△ 4,288	42,471	△ 42,472	5,032	
	特別収入計	4,622	514	42,805	333	6,445	△ 4,108	42,291	△ 42,472	6,112	
	事業活動支出の部										
	資産処分差額	0	2,434	186,403	17,498	600	2,434	183,969	△ 168,905	△ 16,898	
	その他の特別支出	76,243	0	240	0	0	△ 76,243	240	△ 240	0	
	特別支出計	76,243	2,434	186,643	17,498	600	△ 73,809	184,209	△ 169,145	△ 16,898	
	特別収支差額	△ 71,621	△ 1,919	△ 143,837	△ 17,165	5,845	69,702	△ 141,918	126,672	23,010	
	基本金組入前年度収支差額	357,287	386,356	262,039	314,387	303,515					
	基本金組入額合計	△ 99,851	△ 102,278	△ 144,231	△ 281,921	△ 185,085					
	当年度収支差額	257,436	284,078	117,807	32,465	118,429					
	前年度繰越収支差額	△ 737,139	△ 479,702	△ 142,124	520,660	553,125					
	基本金取崩額	0	53,500	544,976	0	0					
	翌年度繰越収支差額	△ 479,703	△ 142,124	520,660	553,125	671,555					
	(参考)										
	事業活動収入計	2,348,681	2,305,216	2,257,981	2,190,926	2,152,302					
	事業活動支出計	1,991,394	1,918,860	1,995,942	1,876,538	1,848,786					

事業活動収支による財務比率

比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式(×100)
人件費比率	41.8%	47.1%	42.3%	45.7%	46.7%	人件費(e) / 経常収入(※)
教育研究経費比率	30.0%	26.4%	25.9%	26.0%	24.4%	教育研究経費(f) / 経常収入(※)
管理経費比率	8.5%	8.7%	12.9%	12.8%	14.7%	管理経費(g) / 経常収入(※)
事業活動収支差額比率	15.2%	16.8%	11.6%	14.3%	14.1%	基本金組入前年度収支差額 / 事業活動収入
学生生徒等納付金比率	86.9%	86.8%	89.3%	89.0%	89.9%	学生生徒等納付金(a) / 経常収入(※)
補助金比率	9.0%	8.7%	7.5%	7.3%	6.2%	補助金(c) / 事業活動収入

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

貸借対照表
令和2年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	8,045,975	8,181,255	△ 135,279
有形固定資産	7,708,849	7,772,081	△ 63,232
その他の固定資産	337,126	409,174	△ 72,047
流動資産	2,729,592	2,272,848	456,744
資産の部合計	10,775,568	10,454,103	321,464

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	207,318	274,481	△ 67,162
流動負債	1,109,966	1,024,855	85,111
負債の部合計	1,317,285	1,299,336	17,949
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	8,646,727	8,461,641	185,085
第4号基本金	140,000	140,000	0
基本金の部合計	8,786,727	8,601,641	185,085
翌年度繰越収支差額	671,555	553,125	118,429
純資産の部合計	9,458,283	9,154,767	303,515
負債及び純資産の部合計	10,775,568	10,454,103	321,464

貸借対照表 推移表

(単位:千円)

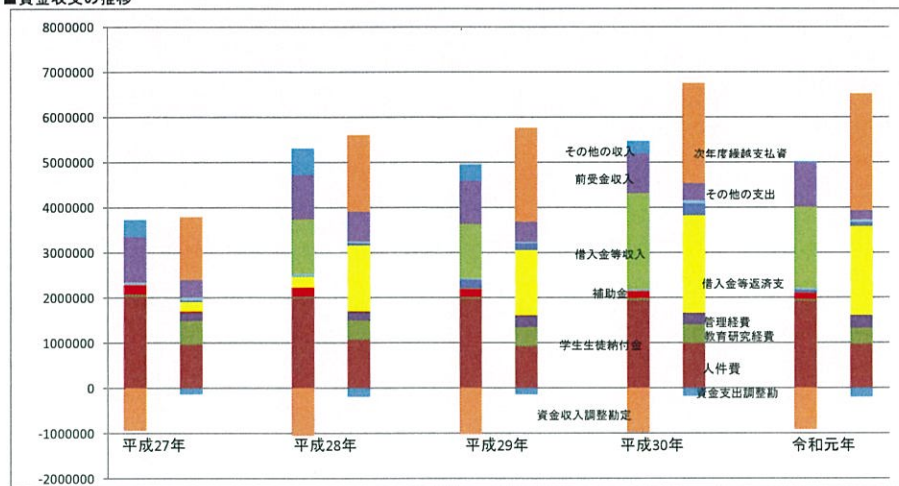
資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	8,539,290	8,426,281	8,049,939	8,181,255	8,045,975	△ 113,009	△ 376,342	131,316	△ 135,280
有形固定資産	8,153,219	8,039,098	7,666,081	7,772,081	7,708,849	△ 114,121	△ 373,017	106,000	△ 63,232
その他の固定資産	386,071	387,183	383,858	409,174	337,126	1,112	△ 3,325	25,316	△ 72,048
流動資産	1,490,711	1,817,222	2,133,441	2,272,848	2,729,592	326,511	316,219	139,407	456,744
現金預金	1,390,447	1,693,991	2,081,944	2,217,951	2,584,440	303,544	387,953	136,007	366,489
その他の流動資産	100,264	123,231	51,497	54,896	145,152	22,967	△ 71,734	3,399	90,256
資産の部合計	10,030,001	10,243,503	10,183,381	10,454,103	10,775,568	213,502	△ 60,122	270,722	321,465

負債の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	531,747	331,895	247,356	274,481	207,318	△ 199,852	△ 84,539	27,125	△ 67,163
長期借入金	477,435	271,364	153,372	120,004	4,432	△ 206,071	△ 117,992	△ 33,368	△ 115,572
その他の固定負債	41,355	60,531	93,984	154,477	202,886	19,176	33,453	60,493	48,409
流動負債	1,306,269	1,333,267	1,095,644	1,024,855	1,109,966	26,998	△ 237,623	△ 70,789	85,111
短期借入金	207,514	165,382	44,472	51,144	6,672	△ 42,132	△ 120,910	6,672	△ 44,472
前受金	998,590	990,565	958,390	878,421	977,565	△ 8,025	△ 32,175	△ 79,969	99,144
その他の流動負債	100,165	177,320	92,782	95,290	125,729	77,155	△ 84,538	2,508	30,439
負債の部合計	1,838,017	1,665,162	1,343,001	1,299,336	1,317,285	△ 172,855	△ 322,161	△ 43,665	17,949

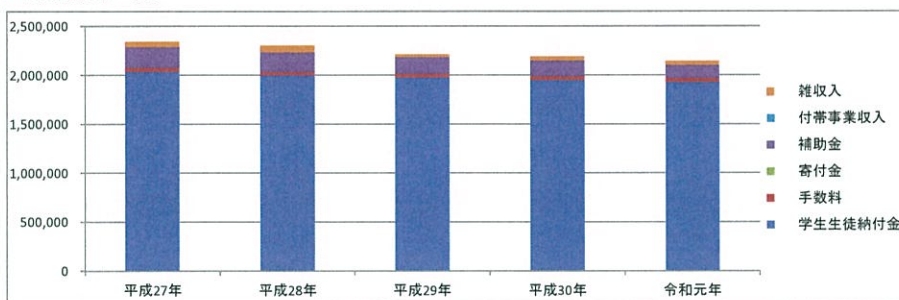
純資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)	(E)-(D)
基本金	8,671,686	8,720,464	8,319,719	8,601,641	8,786,727	48,778	△ 400,745	281,922	185,086
第1号基本金	8,478,186	8,580,464	8,179,719	8,461,641	8,646,727	102,278	△ 400,745	281,922	185,086
第4号基本金	193,500	140,000	140,000	140,000	140,000	△ 53,500	0	0	0
繰越収支差額	△ 479,702	△ 142,124	520,660	553,125	671,555	337,578	662,784	32,465	118,430
純資産の部合計	8,191,984	8,578,340	8,840,379	9,154,766	9,458,283	386,356	262,039	314,387	303,517

負債及び純資産の部合計	10,030,001	10,243,502	10,183,381	10,454,103	10,775,568	213,501	△ 60,121	270,722	321,465
-------------	------------	------------	------------	------------	------------	---------	----------	---------	---------

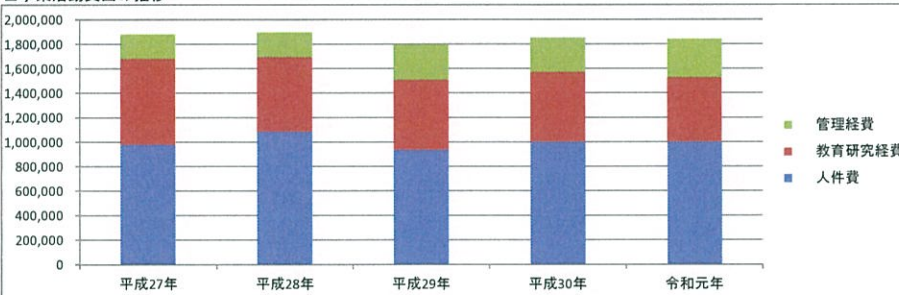
■ 資金収支の推移



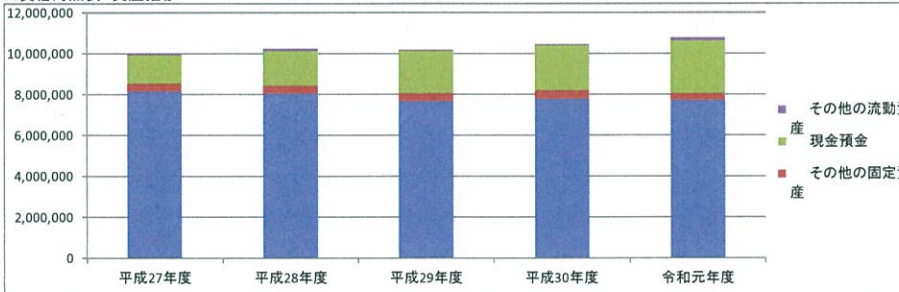
■ 事業活動収入の推移



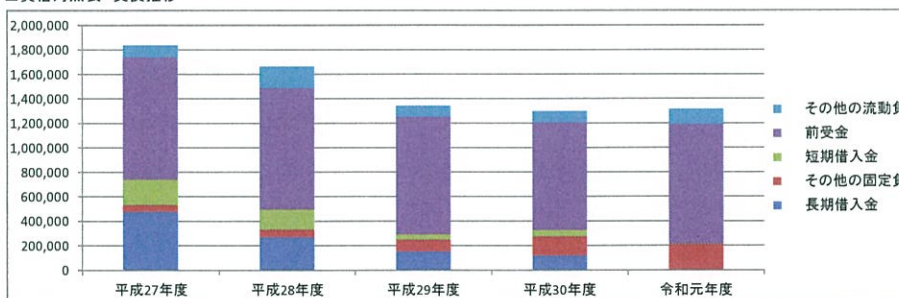
■ 事業活動支出の推移



■ 貸借対照表 資産推移



■ 貸借対照表 負債推移



学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法第 47 条により、これらの他に財産目録、事業報告書の作成および情報公開が義務付けられています。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準第 6 条で、①当該年度の諸活動に対する全ての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

資金収支計算書はキャッシュ・フローがわかるため、収入には学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費）は含まれません。このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、調整勘定を使い、前受金等の調整をしています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書（従前の「消費収支計算書」を名称変更）は、経常的及び臨時的収支に区分して、それらのバランスを把握できるようにするために、学校法人会計基準の変更により変更になった。目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。

すなわち、1 年間の事業活動を行った結果の損益の状況を反映した計算書が事業活動収支計算書です。事業活動収支計算書の様式は、教育活動収支の部、教育活動外収支の部、特別収支の部に分類され決算額が前年度の決算額と比較されて表示されます。

また、資金収支計算書には計上されませんが、事業活動収支計算書に計上されるものとして減価償却費、基本金の組み入れ 等 があります。

貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにします。また、資本金（維持すべき金額）に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

基本金

基本金とは、学校法人会計基準の第 29 条に規定されている科目です。「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。基本金の組み入れる内容・金額については、「設立当初に取得した固定資産で教育用に供されるものの価格、既設の学校の拡充もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格」となっています。また、将来取得する固定資産に充てる資産の額となっています。

財 産 目 録

科 目	平成31年度末
一 資産額	
(一)基本財産	7,708,849,226円
1 土地	
校地	23,164.41 m ² 3,251,069,132円
2 建物	
(1)校舎	20,880.34 m ² 3,697,192,195円
3 図書	55,866 冊 227,609,732円
4 教具・校具・備品	14,602 点 456,559,665円
5 その他	76,418,502円
(二)運用財産	3,066,719,289円
1 預金、現金	2,584,440,157円
現金(現金手許有高)	2,316,972円
預金	2,582,123,185円
2 積立金	50,000,000円
3 その他	432,279,132円
合 計	10,775,568,515円
二 負債額	
1 固定負債	207,318,373円
(1)長期借入金	4,432,000円
(2)退職給与引当金	76,567,179円
(3)その他	126,319,194円
2 流動負債	1,109,966,862円
(1)短期借入金	6,672,000円
(2)未払金	122,036,924円
(3)前受金	977,565,000円
(4)その他	3,692,938円
合 計	1,317,285,235円

財務比率の用語説明と算出方法

① 人件費率＝人件費／経常収入※×１００

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいと判断されます。

② 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入※×１００

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましいといえます。

③ 管理経費比率＝管理経費／経常収入※×１００

この経費は学校法人としては、学校組織運営上ある程度の負担は必要であるが、効率的な組織運営を図り消費収支の均衡のとれた低めの比率が望ましいといえます。

④ 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入×１００

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることになり、経営に余裕があるものと見ることができます。

⑤ 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入※×１００

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが望ましいといえます。

⑥ 補助金比率＝補助金／事業活動収入×１００

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限り高くなることが望ましいといえます。

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

計算書類の科目について

【資金収支計算書の科目】

資金収入の部	
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備費等学生生徒から徴収された納付金等の収入です。
手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等です。
寄付金収入	寄贈者から贈与された金銭です。
補助金収入	国や地方自治体等から交付される補助金です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	公開講座、外部機関からの受託事業等の収入です。
受取利息配当金収入	引当特定資産、預貯金等の受取利息や配当金による収入です。
雑収入	施設等の利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金です。
前受金収入	次年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。
その他の収入	積み立ててきた特定資産を取り崩した収入や前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入等、学校法人に帰属する収入以外の収入です。
資金収入調整勘定	収入金額のうち、当該会計期間において、支払資金の収入の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した現金・預金の有り高です。

資金支出の部	
人件費支出	教職員等に支給する本俸、期末手当、各種手当、退職金財団掛金等です。
教育研究経費支出	教育・研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援等に支出する経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動を間接的に支援するために支出する経費です。
借入金等利息支出	借入金等に対する支払利息です。
借入金等返済支出	借入金等の返済を行った金額です。
施設関係支出	土地、建物（附属する電気・給排水・冷暖房・昇降機等の施設設備を含む）、構築物、建設仮勘定等の支出です。建設仮勘定は建物や構築物等が完成するまでの支出額であり、完成時に当該科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学では価格が 10 万

	円以上)、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券を購入した場合や各種引当特定資産へ積み立てる支出です。
その他の支出	前年度に未払金として計上していたものを当該年度に支払う前期末未払金支払支出や次年度以降の経費となるものを当年度に支払う前払金支払支出などです。
資金支出調整勘定	支出金額のうち、当該会計期間において、支払資金の支出の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。 当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末前払金）を、この科目により調整します。
次年度繰越支払資金	次年度に繰り越す現金・預金の有り高です。

【事業活動収支計算書の科目】

教育活動収支 事業活動収入・支出	
学生生徒等納付金	前掲の資金収支と同じです。
手数料	前掲の資金収支と同じです。
寄付金（現物寄付含む）	施設設備拡充等の目的以外で贈与された金銭及び金銭以外の物品等の受贈額です。
経常費等補助金	施設設備拡充等の目的以外で国や地方自治体から交付される補助金です。
付随事業収入	資金収支の「付随事業・収益事業収入」のうちの収益事業以外の事業収入です。
雑収入	前掲の資金収支と同じです。
人件費 (退職給与引当金繰入額)	人件費は、基本的に資金収支と同じですが、退職金支出の代わりに退職給与引当金繰入額を計上します。退職給与引当金繰入額とは、年度末に在籍する教職員全員の退職金相当額を算出し、一定額を引当金として確保するために必要額を繰り入れるものです。多額な費用を一度に計上し、収支の不均衡を招かないよう、このような処理を行います。
教育研究経費・管理経費 (減価償却額)	教育研究経費・管理経費とも基本的には資金収支と同じですが、減価償却額のように資金の支出を伴わない経費も含まれます。減価償却額は、時の経過による老朽化等により価値が減少する固定資産について、資産としての価値を減少（減価償却）させ、取得原価を毎年度の事業活動支出に合理的に分配します。直接、金銭の支出は伴いません。

徴収不能額等	学生生徒等納付金など学生生徒に係る未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった額を基に前年度の引当金計上額との差額を繰り入れます。
--------	---

教育活動外収支 事業活動収入・支出	
受取利息・配当金	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外収入	上記以外の教育活動外の収入額です。
借入金等利息	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外支出	上記以外の教育活動外の支出額です。

特別収支 事業活動収入・支出	
資産売却差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも上回っている場合にその差額を計上します。
その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付金（現物寄付を含む）・補助金や過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）を計上します。
資産処分差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも下回っている場合にその差額を計上します。また、建物・構築物等の取り壊しや機器備品等を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を処分差額として計上します。
その他の特別支出	災害損失、退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）を計上します。

収支差額等	
基本金組入前当年度収支差額	当該会計年度の「事業活動収入」と「事業活動支出」の差額です。
基本金組入額合計	必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、当年度組み入れた額です。
当年度収支差額	「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。
前年度繰越収支差額	前会計年度までの収支差額の繰越額です。
基本金取崩額	基本金の取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超えた場合の差額です。
次年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額と当年度収支差額を加減し、次年度に繰り越される収支差額です。

貸借対照表の科目	
資産の部	<u>固定資産</u> 土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払いや固定資産を取得するために保有する特定資産、貸借対照表日(当該年度末)後1年を超える長期で保有する有価証券や翌々年度以降に回収される貸付金等のその他の固定資産です。 <u>流動資産</u> 現金・各種金融機関預貯金等や短期(1年以内)で運用する有価証券、翌年度の費用となる前払金、翌年度の収入となる未収入金等です。
負債の部	<u>固定負債</u> 返済期日が貸借対照表日(当該年度末)後1年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来において負担すべき退職金を一定の基準で算出した額である退職給与引当金等です。 <u>流動負債</u> 返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金です。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
純資産の部	<u>基本金</u> 学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産(校地・校舎・機器備品等)を永続的に保持するための金額です。学校会計では当該年度に事業活動収入のうちから基本金へ組み入れる仕組みになっており、以下の4つに分類されます。 第1号基本金: 施設・設備、規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価格 第2号基本金: 将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本金: 基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額 第4号基本金: 恒常的に保持すべき資金 <u>繰越収支差額</u> 各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額です。各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることになります。

監 事 監 査 報 告 書

令和 2 年 6 月 5 日

学校法人 早稲田医療学園

理 事 会 御中

評議員会 御中

学校法人 早稲田医療学園

監事 鍵 政 克 之 

監事 金 澤 一 紀 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人早稲田医療学園寄附行為第 7 条の規程に基づき学校法人早稲田医療学園の令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）の業務並びに財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人早稲田医療学園の業務及び財産の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上